

FOMC – 12月利上げの可能性高まる –

<タカ派的な声明文>

10月27日～28日（現地時間）に米連邦公開市場委員会（FOMC）が開催されました。声明文では、「次回の会合において目標誘導レンジを引き上げることが妥当か否かを決定する」とし、次回12月会合での利上げの可能性に言及するなど、予想よりも利上げに前向きなタカ派的な内容でした。

声明文からは前回会合で利上げ見送りの要因にもなった「最近の世界経済情勢と金融市場の動向が米国の経済活動を幾分抑制する可能性があり、短期的にインフレ率に下押し圧力を及ぼす可能性がある」との文言が削除され、「世界経済と金融の動向を注視する」との表現に留まっています。

家計支出と企業の設備投資については「着実なペースで増加している」と評価する一方で、労働市場については「雇用者数増勢は鈍化し、失業率は横ばいだった」と前回よりもトーンダウンしています。

<米ドルは上昇>

FOMCの声明文が予想よりもタカ派的な内容であったことから、声明文発表後に米ドルはほとんどの通貨に対して上昇しました。

28日海外終値は1米ドル＝121.09円、1ユーロ＝1.092米ドルとなっています。

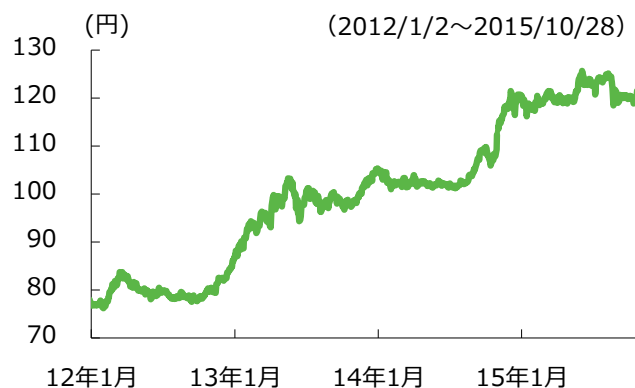
<今後の見通し>

前回会合時の9月下旬には、中国経済低迷による世界経済の減速懸念から世界の金融市場は不安定な状況となっていました。足元では落ち着きを取り戻しており、米国の利上げを阻害する要因が解消されつつあります。

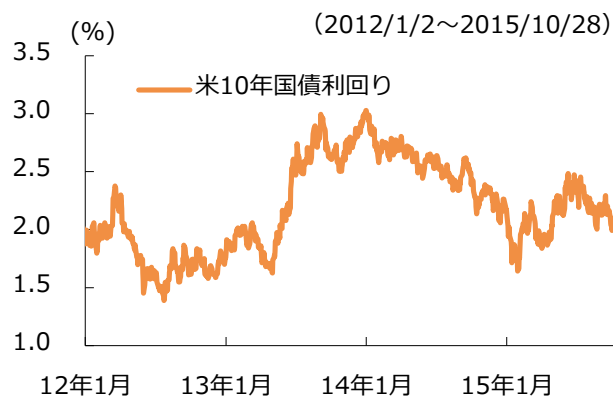
FRBが重視する雇用統計は、9月の非農業部門雇用者の増加数が予想を下回るなど、利上げに踏み切るほど強い結果ではありませんでした。次回12月の会合までに2回の雇用統計の発表が予定されており、その結果を踏まえて利上げの判断が下されそうです。

今回の声明文から12月利上げの可能性は前回会合時よりも高まっていると判断されます。引き続き、日米の金融政策の方向性の違いから米ドル高円安傾向が続くと見込まれます。

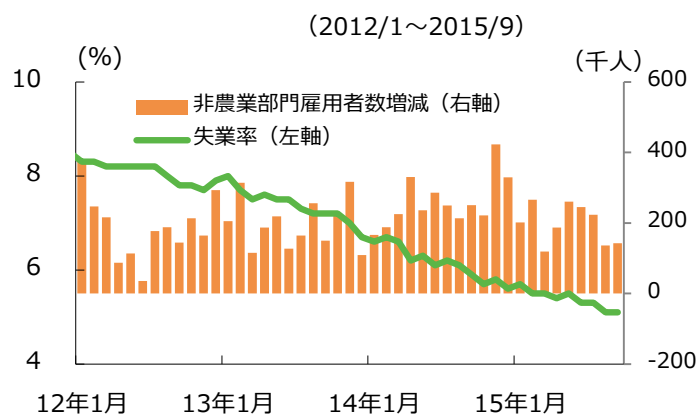
<米ドル/円の推移>



<米10年国債利回りの推移>



<米国の雇用統計>



出所：Bloomberg

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料(税込)が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等　：大和証券株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会